

黒部市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目的

黒部市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図ると共に、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断・改修工事技術者に対する技術力向上、一般市民への周知・普及の充実を図ることが必要である。

このため、黒部市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置付け、その進捗状況を評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、富山県、本市始め 15 市町村で作成する社会資本総合整備計画「富山県住まいまちづくり計画（地域住宅計画）」に基づき策定する。なお、黒部市耐震改修促進計画の改訂の際に、本市耐震改修促進計画に位置づけるものとする。

3 計画期間

2019年度（平成31年度）から2028年度までの10年間とする。

4 取組内容・実績及び目標

取組内容

【財政的支援】

- ①住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施

【普及啓発】

- ①住宅所有者に対する直接の啓発
 - ・計画的に宛名入りダイレクトメールを送付する。
- ②耐震診断実施者に対する耐震化の促進
 - ・前年度以前に耐震診断を実施した所有者の意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。
 - ・令和2年度耐震診断を行う所有者に対し、診断完了時に所有者の意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。
- ③改修事業者の技術力向上等
 - ・名古屋工業大学高度防災工学センターによる「安価な工法」の普及・啓発や、富山県とともに耐震診断・改修工事技術者向けに、技術力向上やコスト縮減のための研修

を実施する。

- ・富山県において、耐震改修事業者リストを作成し、公表する。

④一般市民への周知啓発

- ・市広報で、「住宅の耐震改修に対する説明会」の開催依頼を自治会などの団体毎で募集し、市職員による耐震化の必要性や耐震改修補助制度の説明を行う。
- ・庁舎や出先機関にリーフレットを設置し耐震化の必要性の周知を図る。
- ・インターネットにより補助制度や改修事例の紹介。
- ・市広報に補助制度を掲載し啓発を行う。

R 5年度目標

- ・耐震診断実施件数：5件
- ・耐震改修実施件数：2件

前年度までの実績

年度	H2 1	H2 2	H2 3	H2 4	H2 5	H2 6	H2 7	H2 8	H2 9	H3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
診断	4	7	15	11	8	1	5	8	2	7	2	10	15	5
改修	0	1	0	1	1	0	2	0	2	2	2	3	1	3

5 自己評価

① 前年度取組実績

- ・宛名入りダイレクトメールを送付した。
- ・耐震診断を行った所有者に対し、診断完了時に所有者の意向を確認し、補助制度の説明を行った。
- ・庁舎窓口にリーフレットを設置した。
- ・市広報に補助制度を掲載した。

② 前年度の課題

- ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。

③ 課題に対する改善策

- ・アクションプログラムに基づき、耐震化の重要性や補助制度の積極的なPRが必要である。